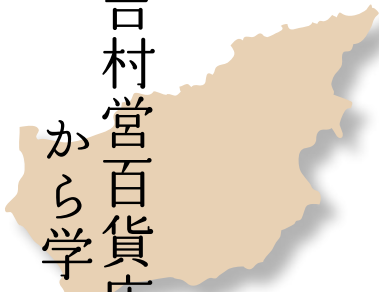




山村振興のキーポイント

人と人とのふれあいが「村づくり」の基本

【常吉村営百貨店から学ぶ】



立ち上げのきっかけ

農協の支所廃止を逆手にとる

市町村合併の影響により、常吉村の農協支所も他地域同様廃止へと至ったが、それ以前より「村営百貨店構想」が地域リーダーである大木氏らによって組み立てられており、農協支所廃止を機に地域に提言し、住民の出資によって実現した。

従来地域の生活の拠点として重要な役割を担っていた農協支所の廃止と地域社会の流れを先読みし、地域の活性化に資するビジョンを構想していた大木氏をはじめとする関係者の先見性が、地域の求心力や一体感を醸成させ、新たな生活拠点を実現可能とした。

持続発展的経営方式

商品加工は外部の業者へ

「せっかく開発した特産品でも、加工のための設備投資が負担となって経営を圧迫している地域がある。地元で加工を得意とする事業所がある地域は成功するが、加工技術のノウハウを一から積み上げなければならない地域では、採算にのせることは簡単ではない。」

自ら衣料品店を経営する大木氏は、全国の村づくりの視察を通してこのような見解を持ち、特産品の生産工程のうち加工を外部の業者へ委託することで堅実な経営を成立させている。まず、地域の農業資源を活かすところからはじめて、着実に一步一步進めていく「常吉方式」が地域振興に大きく貢献している。

村づくりの進め方

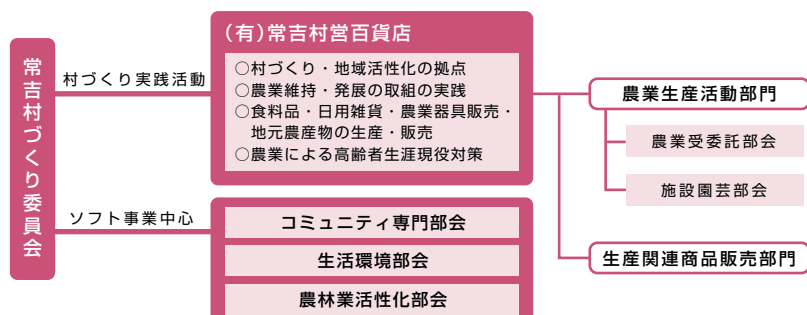
スローガンは「楽しい村づくり」

どんな「村づくり」をするかについては、代表の大木氏を中心にワークショップを行い、地域に「あるもの」「ないもの」「ほしいもの」を皆で考えていった。そこから、まずは地域住民の意識改革を図るため、人と人とのふれあいを地域活性化の基本とし、「わいわいがやがや、楽しい村づくり」がスローガンになった。



活用した組織と制度

村づくりの実践活動を担う百貨店



最終目的は楽しい地域づくり



有限会社 常吉村営百貨店社長 大木満和 氏

この百貨店を有限会社にするために出資を募ったときは「本当か」という声が出ました。出資者は少ない方がよいという助言もありましたが、結局33人の出資でスタートすることにしました。取組には、全住民の参加という意識をもってもらうように、全員に呼びかけました。最終目的として、地域全員が元気を出して田畑を守っていくことにあるからです。つまり、田畑を守るために私たちは、視点を変えて、楽しいことをやろうと呼びかけ、遊びから入って関心を集め、少しずつ本音・目的を話し浸透させながらまた遊び、農協合併をタイミングにして、計画を発表したわけです。

最近では先輩方も「やっと考えが分かった。それだけ心配してくれていたのか」といってくれるようになりました。これからは村営百貨店をもとに、いかに元気な「村」をつくるかが課題です。

最終的には、生産組合をつくって地域でとれたものを地域で売り、都市部から訪れた方に常吉村農業体験ツアーに参加してもらうなど、農業を基本にしてみんなが楽しめる「村」をもう一度実現したい。昔の「村」には、仕事が終われば共に飲み、作ったものを分けあうような楽しさがあったと思います。そのような楽しさをこれからどんどん生み出していこうと考えています。



今後の課題・展望

農業で元気な「村」の再生へ

目標1

地域生活・ コミュニティ拠点 機能を維持

経営環境は厳しくなりつつあるが、村人との関わりを重視した地域の百貨店としての機能を維持し、地域農業との連携によって特産品をより充実させていく。

目標2

都市部との交流

平成20年度の常吉村体験交流プログラムのモデルツアーを通して、地区の魅力が都市住民にも十分に伝えられることがわかった。これを活かして平成21年度からの交流事業を成功させる。

目標3

若者への呼びかけ と地区のさらなる 活性化

「ふるさと帰ってこいコール」によって、機会があるたびに地区出身の若者が帰郷するようになった。さらにUターン者も増加しており、今後も若者への呼びかけを積極的に行い、地域の活性化を図っていく。

関連・関係する団体

京都府丹後広域振興局 〒627-8570 京都府京丹後市峰山町丹波855 Tel：0772-62-4300 Fax：0772-62-5894